

令和4年度

標茶町各会計決算審査意見書
標茶町基金運用状況審査意見書
標茶町財政健全化審査意見書

標茶町監査委員

令和4年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

(1) 令和4年度標茶町一般会計歳入歳出決算

(2) 令和4年度標茶町特別会計

国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算

下水道事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)

介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

(3) 附属書類

令和4年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書

令和4年度財産に関する調書

2. 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年7月26日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金の運用状況は、すべて法令等に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は17,301,550,972円で、前年度(17,344,551,175円)に比して43,000,203円の減、歳出総計は17,066,782,948円で前年度(16,375,627,445円)に比して691,155,503円の増となった。

令和4年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	14,284,871,050	14,295,110,232	13,959,992,413	13,813,036,763	146,955,650	
特別会計	国保事業	1,174,587,000	1,064,123,229	1,046,057,498	1,044,272,839	1,784,659
	下水道事業	525,466,000	518,398,275	513,986,617	513,986,617	0
	介護保険(事業)	847,846,000	871,304,756	867,668,846	810,606,773	57,062,073
	介護保険(サービス)	607,331,000	563,789,502	562,831,552	562,775,966	55,586
	後期高齢者医療	125,086,000	124,623,340	124,502,360	123,912,230	590,130
	簡易水道事業	220,702,000	227,546,986	226,511,686	198,191,760	28,319,926
	小計	3,501,018,000	3,369,786,088	3,341,558,559	3,253,746,185	87,812,374
総計	17,785,889,050	17,664,896,320	17,301,550,972	17,066,782,948	234,768,024	
令和3年度決算額	18,259,512,000	17,715,564,016	17,344,551,175	16,375,627,445	968,923,730	
前年比	△ 473,622,950	△ 50,667,696	△ 43,000,203	691,155,503	△ 734,155,706	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入は0.2%減、歳出は4.2%増となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	13,959,992,413	13,946,941,851	13,050,562	0.1
	特別会計	3,341,558,559	3,397,609,324	△ 56,050,765	△ 1.6
	総計	17,301,550,972	17,344,551,175	△ 43,000,203	△ 0.2
歳出額	一般会計	13,813,036,763	13,065,337,049	747,699,714	5.7
	特別会計	3,253,746,185	3,310,290,396	△ 56,544,211	△ 1.7
	総計	17,066,782,948	16,375,627,445	691,155,503	4.2
差引残高		234,768,024	968,923,730	△ 734,155,706	△ 75.8

(2)決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は234,768,024円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は50,248,000円で、実質収支の額は184,520,024円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については60,379,656円の赤字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
令和4年度	一般会計	146,955,650	41,650,000	105,305,650	△ 83,536,102	
	特別会計	国保事業	1,784,659	0	1,784,659	△ 1,628,920
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	57,062,073	0	57,062,073	29,216,385
		介護保険(サービス)	55,586	0	55,586	17,200
		後期高齢者医療	590,130	0	590,130	3,752
		簡易水道事業	28,319,926	8,598,000	19,721,926	△ 4,451,971
		小計	87,812,374	8,598,000	79,214,374	23,156,446
	合計	234,768,024	50,248,000	184,520,024	△ 60,379,656	
令和3年度	一般会計	881,604,802	692,763,050	188,841,752	29,604,566	
	特別会計	国保事業	3,413,579	0	3,413,579	△ 16,961,016
		下水道事業	161,000	161,000	0	0
		介護保険(事業)	27,845,688	0	27,845,688	△ 2,893,473
		介護保険(サービス)	38,386	0	38,386	35,565
		後期高齢者医療	586,378	0	586,378	△ 18,900
		簡易水道事業	55,273,897	31,100,000	24,173,897	△ 2,406,311
		小計	87,318,928	31,261,000	56,057,928	△ 22,244,135
	合計	968,923,730	724,024,050	244,899,680	7,360,431	

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額17,301,550,972円は、予算総額17,785,889,050円に対し484,338,078円の収入不足で、収入率は97.3%となっている。また、調定額17,664,896,320円から歳入決算額17,301,550,972円と不納欠損額3,924,723円を差し引いた収入未済額359,420,625円は、前年度(367,149,302円)に比べ7,728,677円減少している。なお、不納欠損額3,924,723円(一般会計1,844,170円、特別会計2,080,553円)は、前年度(3,863,539円)に比べ61,184円の増加となった。歳出決算総額17,066,782,948円は、予算総額に対し96.0%(前年度89.7%)の執行率である。翌年度繰越額は261,683,000円(一般会計253,085,000円、特別会計8,598,000円)、不用額は457,423,102円(一般会計218,749,287円、特別会計238,673,815円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,496,003,000円、償還額1,442,858,922円で、当年度末残高は合計16,016,776,973円となり、前年度に比べ53,144,078円の増加となった。

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高	
		起債額	償還額		
一般会計	14,094,059,635	1,383,203,000	1,188,651,891	14,288,610,744	
特別 会計	下水道事業	1,618,447,876	91,000,000	253,569,627	1,455,878,249
	簡易水道事業	251,125,384	21,800,000	637,404	272,287,980
	小 計	1,869,573,260	112,800,000	254,207,031	1,728,166,229
合 計	15,963,632,895	1,496,003,000	1,442,858,922	16,016,776,973	
前年度(概数)	14,661,640,904	2,646,304,000	1,344,312,009	15,963,632,895	
対前年度増減(概数)	1,301,991,991	△ 1,150,301,000	98,546,913	53,144,078	

2. 一般会計

(1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は33.9%(前年度26.3%)で、依存財源の割合は66.1%(前年度73.7%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	令和4年度			令和3年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自 主 財 源	町 税	1,156,627,126	8.3	101.5	1,139,624,400	8.2	100.1
	分担金及び負担金	48,688,981	0.3	188.1	25,891,394	0.2	50.4
	使用料及び手数料	634,743,625	4.6	95.9	662,182,998	4.7	102.1
	財 産 収 入	65,358,154	0.5	204.6	31,949,526	0.2	130.1
	寄 附 金	240,812,000	1.7	143.4	167,979,500	1.2	139.9
	繰 入 金	1,227,961,724	8.8	102.1	1,202,334,482	8.6	115.3
	繰 越 金	881,607,727	6.3	498.8	176,729,186	1.3	113.9
	諸 収 入	472,842,983	3.4	182.6	259,011,728	1.9	52.1
小 計	4,728,642,320	33.9	129.0	3,665,703,214	26.3	99.6	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	247,670,000	1.8	102.0	242,891,000	1.7	101.4
	利子割交付金	423,000	0.0	62.9	673,000	0.0	73.3
	配当割交付金	3,113,000	0.0	90.4	3,444,000	0.0	154.4
	株式等譲渡所得割交付金	2,520,000	0.0	60.1	4,193,000	0.0	153.8
	法人事業税交付金	13,495,000	0.1	120.8	11,169,000	0.1	200.0
	地方消費税交付金	194,247,000	1.4	101.2	191,866,000	1.4	107.9
	環境性能割交付金	19,359,000	0.1	127.7	15,156,000	0.1	100.4
	地方特例交付金	3,678,000	0.0	21.5	17,121,000	0.1	175.8
	地 方 交 付 税	4,912,585,000	35.2	100.1	4,907,861,000	35.3	108.1
	交通安全対策特別交付金	1,296,000	0.0	83.7	1,548,000	0.0	99.3
	国 庫 支 出 金	1,869,100,223	13.4	123.7	1,510,981,015	10.8	62.9
	道 支 出 金	580,660,870	4.2	65.8	881,831,622	6.3	145.8
	町 債	1,383,203,000	9.9	55.5	2,492,504,000	17.9	152.0
小 計	9,231,350,093	66.1	89.8	10,281,238,637	73.7	106.6	
合 計	13,959,992,413	100.0	100.1	13,946,941,851	100.0	104.7	

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は27.2%（前年度28.4%）、経常経費25.5%（前年度26.0%）、その他経費17.3%（前年度16.1%）、投資的経費30.0%（前年度29.5%）となっている。

（単位：千円 %）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,887,018	13.7	1,877,732	14.4	9,286
	扶助費	628,738	4.6	708,260	5.4	△ 79,522
	公債費	1,234,564	8.9	1,120,421	8.6	114,143
	計	3,750,320	27.2	3,706,413	28.4	43,907
経常経費	物件費	1,701,495	12.3	1,546,110	11.8	155,385
	維持補修費	18,703	0.1	195,829	1.5	△ 177,126
	補助費等	1,802,415	13.0	1,656,320	12.7	146,095
	計	3,522,613	25.5	3,398,259	26.0	124,354
その他経費		2,393,758	17.3	2,100,844	16.1	292,914
投資的経費		4,146,346	30.0	3,859,821	29.5	286,525
合計		13,813,037	100.0	13,065,337	100.0	747,700

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	令和4年度(見込)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.227	0.227	0.229	0.221
経常収支比率(%)	91.7	88.7	88.5	87.2
経常一般財源比率(%)	99.7	98.2	98.0	98.3
公債費比率(%)	8.8	6.8	6.7	6.7
実質公債費比率(%)	9.1	8.7	8.7	8.8

***財政力指数:** (基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

令和4年度は0.227となり、前年度と同じである。

***経常収支比率:** (経常経費充当一般財源／経常一般財源×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。

令和4年度は91.7%となり、前年度より3.0ポイント悪化している。

***経常一般財源比率:** (経常一般財源／標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。

令和4年度は99.7%であり、前年度より1.5%上昇している。

***公債費比率:** (公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額(A))／(標準財政規模－(A))×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上

昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

令和4年度は8.8%となり、前年度より2.0%悪化している。

***実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。

令和4年度は9.1%で、0.4ポイント悪化している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

①歳入の状況

令和4年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町 税	1,152,093,000	1,219,075,449	1,156,627,126	748,148	61,700,175	100.4	94.9
地 方 譲 与 税	247,670,000	247,670,000	247,670,000	0	0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	423,000	423,000	423,000	0	0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,113,000	3,113,000	3,113,000	0	0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0	0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	13,495,000	13,495,000	13,495,000	0	0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	194,247,000	194,247,000	194,247,000	0	0	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,359,000	19,359,000	19,359,000	0	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	3,678,000	3,678,000	3,678,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	4,912,585,000	4,912,585,000	4,912,585,000	0	0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,296,000	1,296,000	1,296,000	0	0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	46,287,000	256,010,099	48,688,981	1,096,022	206,225,096	105.2	19.0
使 用 料 及 び 手 数 料	633,245,000	667,415,760	634,743,625	0	32,672,135	100.2	95.1
国 庫 支 出 金	1,985,870,000	1,869,100,223	1,869,100,223	0	0	94.1	100.0
道 支 出 金	581,959,000	580,660,870	580,660,870	0	0	99.8	100.0
財 産 収 入	63,007,000	65,704,420	65,358,154	0	346,266	103.7	99.5
寄 附 金	240,812,000	240,812,000	240,812,000	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	1,372,412,000	1,227,961,724	1,227,961,724	0	0	89.5	100.0
繰 越 金	881,605,050	881,607,727	881,607,727	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	462,092,000	505,172,960	472,842,983	0	32,329,977	102.3	93.6
町 債	1,467,103,000	1,383,203,000	1,383,203,000	0	0	94.3	100.0
合 計	14,284,871,050	14,295,110,232	13,959,992,413	1,844,170	333,273,649	97.7	97.7

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,156,627,126	8.3	1,139,624,400	8.2	17,002,726	1.5
地 方 譲 与 税	247,670,000	1.8	242,891,000	1.7	4,779,000	2.0
利 子 割 交 付 金	423,000	0.0	673,000	0.0	△ 250,000	△ 37.1
配 当 割 交 付 金	3,113,000	0.0	3,444,000	0.0	△ 331,000	△ 9.6
株式等譲渡所得割交付金	2,520,000	0.0	4,193,000	0.0	△ 1,673,000	△ 39.9
法人事業税交付金	13,495,000	0.1	11,169,000	0.1	2,326,000	20.8
地方消費税交付金	194,247,000	1.4	191,866,000	1.4	2,381,000	1.2
環境性能割交付金	19,359,000	0.1	15,156,000	0.1	4,203,000	27.7
地方特例交付金	3,678,000	0.0	17,121,000	0.1	△ 13,443,000	△ 78.5
地 方 交 付 税	4,912,585,000	35.2	4,907,861,000	35.3	4,724,000	0.1
交通安全対策特別交付金	1,296,000	0.0	1,548,000	0.0	△ 252,000	△ 16.3
分担金及び負担金	48,688,981	0.3	25,891,394	0.2	22,797,587	88.1
使用料及び手数料	634,743,625	4.6	662,182,998	4.7	△ 27,439,373	△ 4.1
国 庫 支 出 金	1,869,100,223	13.4	1,510,981,015	10.8	358,119,208	23.7
道 支 出 金	580,660,870	4.2	881,831,622	6.3	△ 301,170,752	△ 34.2
財 産 収 入	65,358,154	0.5	31,949,526	0.2	33,408,628	104.6
寄 附 金	240,812,000	1.7	167,979,500	1.2	72,832,500	43.4
繰 入 金	1,227,961,724	8.8	1,202,334,482	8.6	25,627,242	2.1
繰 越 金	881,607,727	6.3	176,729,186	1.3	704,878,541	398.8
諸 収 入	472,842,983	3.4	259,011,728	1.9	213,831,255	82.6
町 債	1,383,203,000	9.9	2,492,504,000	17.9	△ 1,109,301,000	△ 44.5
合 計	13,959,992,413	100.0	13,946,941,851	100.0	13,050,562	0.1

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	11	292,782	9	762,342	2	△ 469,560
	固定資産税	9	416,666	19	941,500	△ 10	△ 524,834
	軽自動車税	3	38,700	2	20,100	1	18,600
	計	23	748,148	30	1,723,942	△ 7	△ 975,794
税 外 収 入 金	農業費分担金	8	1,096,022			8	1,096,022
	児童福祉費負担金						
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料						
	住宅使用料						
	墓園等管理手数料						
	ごみ処理手数料						
	土地貸付収入						
	建物貸付収入			1	7,646	△ 1	△ 7,646
	土地売払収入						
	アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入						
雑入							
計	8	1,096,022	1	7,646	7	1,088,376	
合 計	31	1,844,170	31	1,731,588	0	112,582	

予算現額14,284,871,050円に対して収入済額は13,959,992,413円で、予算に対する収入率は97.7%、また、調定額14,295,110,232円に対する収入率は97.7%となっている。不納欠損額の合計は1,844,170円で、内訳は町税が748,148円、税外収入1,096,022円となっている。収入未済額は333,273,649円で、対調定比2.3%である。これを前年度と比較すると、収入済額は13,050,562円増加、不納欠損額は112,582円増加、収入未済額は4,576,089円の減少となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

町税は、予算現額1,152,093,000円に対し、調定額は1,219,075,449円、収入済額は1,156,627,126円となっている。予算額に対する収入割合は100.4%、調定額に対する収入割合は94.9%となっている。

収入済額は前年度(1,139,624,400円)と比べ17,002,726円の増となった。これは主に固定資産税の増加によるものである。

不納欠損額は748,148円で、前年度(1,723,942円)に比べ975,794円減少し、収入未済額は61,700,175円で、前年度(58,730,243円)に比べ2,969,932円増加している。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額247,670,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の247,670,000円で、収入済額は前年度(242,891,000円)に比べ4,779,000円増加している。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額423,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の423,000円で、収入済額は前年度(673,000円)に比べ250,000円減少している。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額3,113,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の3,113,000円で、収入済額は前年度(3,444,000円)に比べ331,000円減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額2,520,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,520,000円で、収入済額は前年度(4,193,000円)に比べ1,673,000円減少している。

6款 法人事業税交付金

本年度は、予算現額13,495,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の13,495,000円で、収入済額は前年度(11,169,000円)に比べ2,326,000円増加している。

7款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額194,247,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の194,247,000円で、収入済額は前年度(191,866,000円)に比べ2,381,000円増加している。

8款 環境性能割交付金

本年度の交付額は、予算現額19,359,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の19,359,000円で、収入済額は前年度(15,156,000円)に比べ4,203,000円増加している。

9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額3,678,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の3,678,000円で、収入済額は前年度(17,121,000円)に比べ13,443,000円減少している。

10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,912,585,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,912,585,000円で、収入済額は前年度(4,907,861,000円)に比べ4,724,000円増加している。総収入に占める地方交付税の割合は35.2%(前年度35.3%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度比較	
				増減額	増減率
H25	4,724,215	394,163	5,118,378	△ 63,778	△ 1.23
H26	4,401,101	388,388	4,789,489	△ 328,889	△ 6.43
H27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69
H28	4,377,030	359,157	4,736,187	△ 86,485	△ 1.79
H29	4,228,984	360,869	4,589,853	△ 146,334	△ 3.09
H30	4,042,642	344,559	4,387,201	△ 202,652	△ 4.42
R元	4,090,293	346,450	4,436,743	49,542	1.13
R2	4,181,031	360,481	4,541,512	104,769	2.36
R3	4,516,868	390,993	4,907,861	366,349	8.07
R4	4,495,331	417,254	4,912,585	4,724	0.10

11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,296,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,296,000円で、収入済額は前年度(1,548,000円)に比べ252,000円減少している。

12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額46,287,000円に対し、256,010,099円が調定され、収入済額は48,688,981円で、調定額に対する収入率は19.0%である。収入済額は前年度(25,891,394円)に比べ22,797,587円の増加となり、収入未済額は206,225,096円で前年度(210,843,157円)に比べ4,618,061円減少している。収入未済額の内容は農業費分担金200,501,776円、児童福祉費負担金5,723,320円である。

13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額633,245,000円に対し、667,415,760円が調定され、収入済額は634,743,625円で、調定額に対する収入率は95.1%である。収入済額は前年度(662,182,998円)に比べ27,439,373円の減少となり、収入未済額は32,672,135円で前年度(34,940,305円)に比べ2,268,170円減少している。収入未済額の内容は農業用水道使用料7,274,480円、住宅使用料25,173,255円などである。

14款 国庫支出金

本年度は、予算現額1,985,870,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,869,100,223円で、収入済額は前年度(1,510,981,015円)に比べ358,119,208円増加している。

15款 道支出金

本年度は、予算現額581,959,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の580,660,870円で、収入済額は前年度(881,831,622円)に比べ301,170,752円減少している。

16款 財産収入

本年度は、予算現額63,007,000円に対し、調定額65,704,420円、収入済額65,358,154円で、収入

済額は前年度(31,949,526円)に比べ33,408,628円増加している。収入未済額は346,266円で、土地貸付収入170,500円、土地売払収入175,766円である。

17款 寄附金

本年度は、予算現額240,812,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の240,812,000円で、前年度(167,979,500円)に比べ72,832,500円増加している。

18款 繰入金

本年度は、予算現額1,372,412,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,227,961,724円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(1,202,334,482円)に比べ25,627,242円増加している。

19款 繰越金

本年度は、予算現額881,605,050円に対し、調定額、収入済額とも同額の881,607,727円で、収入済額は前年度(176,729,186円)に比べ704,878,541円増加している。

20款 諸収入

本年度は、予算現額462,092,000円に対し、505,172,960円が調定され、収入済額は472,842,983円で、調定額に対する収入率は93.6%である。収入済額は前年度(259,011,728円)に比べ213,831,255円増加している。収入未済額は32,329,977円で前年度(32,278,332円)に比べ51,645円増加している。

収入未済額の内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入32,122,448円である。

21款 町債

本年度は、予算現額1,467,103,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,383,203,000円で、前年度(2,492,504,000円)に比べ1,109,301,000円減少している。

町債の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
総務債	44,100	632,600	△ 588,500
民生債	11,800	10,900	900
衛生債	50,500	51,300	△ 800
農林水産業債	222,100	220,100	2,000
商工債	530,100	142,700	387,400
土木債	251,200	269,400	△ 18,200
消防債	126,900	122,400	4,500
臨時財政対策債	57,103	208,004	△ 150,901
災害復旧債	6,700	0	6,700
教育債	82,700	835,100	△ 752,400
合計	1,383,203	2,492,504	△ 1,109,301

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	57,273,000	57,061,010	0	211,990	99.6
総 務 費	2,681,529,097	2,597,343,703	0	84,185,394	96.9
民 生 費	1,469,678,780	1,387,735,428	0	81,943,352	94.4
衛 生 費	1,364,097,250	1,362,609,771	0	1,487,479	99.9
労 働 費	7,893,000	7,764,661	0	128,339	98.4
農林水産業費	1,462,636,600	1,411,842,033	48,085,000	2,709,567	96.5
商 工 費	1,384,049,000	1,383,711,395	0	337,605	100.0
土 木 費	1,329,920,000	1,111,308,775	205,000,000	13,611,225	83.6
消 防 費	425,813,050	418,981,677	0	6,831,373	98.4
教 育 費	782,136,900	776,915,214	0	5,221,686	99.3
災 害 復 旧 費	24,126,000	24,125,640	0	360	100.0
公 債 費	1,234,567,000	1,234,564,349	0	2,651	100.0
諸 支 出 金	300,950,000	292,959,315	0	7,990,685	97.3
職 員 費	1,746,223,000	1,746,113,792	0	109,208	100.0
予 備 費	13,978,373	0	0	13,978,373	0.0
合 計	14,284,871,050	13,813,036,763	253,085,000	218,749,287	96.7

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	57,061,010	0.4	55,046,777	0.4	2,014,233	3.7
総 務 費	2,597,343,703	18.8	1,442,378,480	11.0	1,154,965,223	80.1
民 生 費	1,387,735,428	10.0	1,403,228,927	10.7	△ 15,493,499	△ 1.1
衛 生 費	1,362,609,771	9.9	1,260,448,513	9.6	102,161,258	8.1
労 働 費	7,764,661	0.1	7,844,453	0.1	△ 79,792	△ 1.0
農林水産業費	1,411,842,033	10.2	1,719,293,763	13.3	△ 307,451,730	△ 17.9
商 工 費	1,383,711,395	10.0	522,329,401	4.0	861,381,994	164.9
土 木 費	1,111,308,775	8.1	1,202,424,662	9.2	△ 91,115,887	△ 7.6
消 防 費	418,981,677	3.0	423,755,301	3.2	△ 4,773,624	△ 1.1
教 育 費	776,915,214	5.6	1,865,467,646	14.3	△ 1,088,552,432	△ 58.4
災 害 復 旧 費	24,125,640	0.2	2,443,320	0.0	21,682,320	887.4
公 債 費	1,234,564,349	8.9	1,120,421,228	8.6	114,143,121	10.2
諸 支 出 金	292,959,315	2.1	288,386,048	2.2	4,573,267	1.6
職 員 費	1,746,113,792	12.7	1,751,868,530	13.4	△ 5,754,738	△ 0.3
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	13,813,036,763	100.0	13,065,337,049	100.0	747,699,714	5.7

歳出の予算総額は14,284,871,050円で、支出済総額は13,813,036,763円となり、前年度

(13,065,337,049円)に比べ747,699,714円の増であり、執行率は96.7%となっている。翌年度繰越額は253,085,000円で、これは繰越明許費である。不用額は218,749,287円で前年度(163,061,901円)に比べ55,687,386円の増となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の、執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

この款については、予算現額57,273,000円に対し、支出済額は57,061,010円で執行率は99.6%となり、決算額は前年度(55,046,777円)に比べ2,014,233円の増となった。不用額は211,990円である。

2款 総務費

この款については、予算現額2,681,529,097円に対し、支出済額は2,597,343,703円で執行率は96.9%となり、前年度決算額(1,442,378,480円)に比べ1,154,965,223円の増となった。不用額は84,185,394円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、ふるさと寄附記念品贈呈事業、町営バス運行などである。

3款 民生費

この款については、予算現額1,469,678,780円に対し、支出済額は1,387,735,428円で執行率は94.4%となり、前年度決算額(1,403,228,927円)に比べ15,493,499円の減となった。不用額は81,943,352円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、住民税非課税世帯等に対する生活支援助成事業、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として敬老・長寿祝品の贈呈、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、その他介護保険事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、子育て応援として経済的負担の軽減、子育て関連施設等の運営、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

4款 衛生費

この款については、予算現額1,364,097,250円に対し、支出済額は1,362,609,771円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(1,260,448,513円)に比べ102,161,258円の増となった。不用額は1,487,479円である。本年度の主な執行内容は、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し123,818,000円、塵芥処理事業191,014,000円、病院事業会計への補助金等766,877,000円、墓地・火葬場運営事業として24,087,000円、上水道事業会計・簡易水道事業会計への助成、その他保健衛生及び予防対策などである。

5款 労働費

この款については、予算現額7,893,000円に対し、支出済額は7,764,661円で執行率は98.4%となり、前年度決算額(7,844,453円)に比べ79,792円の減となった。不用額は128,339円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,462,636,600円に対し、支出済額は1,411,842,033円で執行率は96.5%となり、前年度決算額(1,719,293,763円)に比べ307,451,730円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費48,085,000円、不用額は2,709,567円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、開発センター整備、林業の振興として有害鳥獣駆除事業、森林整備対策事業、造林事業、水産業の振興などである。

7款 商工費

この款については、予算現額1,384,049,000円に対し、支出済額は1,383,711,395円で執行率は100.0%となり、前年度決算額(522,329,401円)に比べ861,381,994円の増となった。不用額は337,605円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、商工会運営の補助、GOGOチャレンジショップ支援事業、観光の振興として各観光施設維持管理事業、茅沼地区観光宿泊施設改修事業などである。

8款 土木費

この款については、予算現額1,329,920,000円に対し、支出済額は1,111,308,775円で執行率は83.6%となり、前年度決算額(1,202,424,662円)に比べ91,115,887円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費205,000,000円、不用額は13,611,225円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として虹別61線、標茶中茶安別線、常盤10号線の改良・舗装、その他町道及び橋梁の補修、除雪対策(直営及び委託17業者、518路線、517.3km)、防雪柵設置取外委託、都市公園整備事業として整備及び維持管理、町営住宅建設事業として公営住宅等ストック総合改善事業・桜団地(1棟13戸)などである。

9款 消防費

この款については、予算現額425,813,050円に対し、支出済額は418,981,677円で執行率は98.4%となり、前年度決算額(423,755,301円)に比べ4,773,624円の減となった。不用額は6,831,373円である。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合負担金、災害時情報運用事業などである。

10款 教育費

この款については、予算現額782,136,900円に対し、支出済額は776,915,214円で執行率は99.3%となり、前年度決算額(1,865,467,646円)に比べ1,088,552,432円の減となった。不用額は5,221,686円である。本年度の主な執行内容は、特別支援教育推進事業、標茶中学校(旧校舎・旧講堂)解体工事、アイヌ文化事業の推進、保健体育の振興、学校教育施設整備などである。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額24,126,000円に対し、支出済額は24,125,640円で、執行率は100.0%となり、前年度決算額(2,443,320円)に比べ21,682,320円の増となった。

12款 公債費

この款については、予算現額1,234,567,000円に対し、支出済額は1,234,564,349円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,120,421,228円)に比べ114,143,121円の増となっている。本年度の執行内容は、元金が1,188,651,891円、利子は45,912,458円である。

13款 諸支出金

この款については、予算現額300,950,000円に対し、支出済額は292,959,315円で執行率は97.3%となり、前年度決算額(288,386,048円)に比べ4,573,267円の増となった。不用額は7,990,685円である。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。

14款 職員費

この款については、予算現額1,746,223,000円に対し、支出済額は1,746,113,792円で執行率は100.0%となり、前年度決算額(1,751,868,530円)に比べ5,754,738円の減となった。不用額は109,208円である。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で6,021,627円が充用され

13,978,373円が不用額となった。

むすび

令和4年度の一般会計の歳入歳出各款について概要を記述したが、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入13,959,992,413円、歳出13,813,036,763円で、前年度に比し歳入は100.1%、歳出は105.7%となり、歳入歳出差引額は146,955,650円の黒字、翌年度へ繰り越しすべき財源は41,650,000円で、実質収支の額は105,305,650円の黒字、単年度収支については83,536,102円の赤字となっている。一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比101.5%の1,156,627,126円となり、地方交付税は前年対比100.1%の4,912,585,000円となっている。さらに不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が33.9%(前年度26.3%)、依存財源が66.1%(前年度73.7%)となった。

一方、歳出の執行率は96.7%で、その構成割合をみると、義務的経費は27.2%(前年度28.4%)、経常経費は25.5%(前年度26.0%)で、ともに前年度より減少している。投資的経費は30.0%(前年度29.5%)で前年度より増加している。

次に主要な財務比率でみると、財政力指数は前年度と同じ0.227%となった。経常収支比率は91.7%(前年度88.7%)で3.0ポイント悪化しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。公債費比率は8.8%(前年度6.8%)で2.0ポイント悪化しているが、通常15%とされている警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も9.1%(前年度8.7%)で、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、財政調整基金などの16の基金全体で145,347,271円減少し、本年度末残高は3,996,170,926円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下である。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではあるが、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況の中、基幹産業である酪農畜産情勢に陰りが見え、進行し続ける少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や知己経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければならないと考える。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額の収入未済額が出ている。令和4年度収入未済額(現年度、滞納繰越含む)は、町民税においては、個人、法人で9,671,165円(前年度10,824,362円)で1,153,197円減少した。また、固定資産税の収入未済額は51,817,813円となっている。

税外収入未済額は271,573,474円で、依然として農業費分担金、児童福祉費負担金、農業用水道使用料、住宅使用料、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、さらなる徴収対策が望まれる。

財政運営がますます厳しさを増す中で、引き続き徹底した諸経費の節減と事業の重要度・緊急度の優先順位を見極めるとともに、行政の簡素化・効率化による行財政運営によって、今後も健全財政が維持されることを期待する。

3. 特別会計

令和4年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,046,057,498	1,088,510,370	△ 42,452,872
	下水道事業	513,986,617	462,672,858	51,313,759
	介護保険(事業)	867,668,846	895,166,207	△ 27,497,361
	介護保険(サービス)	562,831,552	552,070,090	10,761,462
	後期高齢者医療	124,502,360	119,962,995	4,539,365
	簡易水道事業	226,511,686	279,226,804	△ 52,715,118
	計	3,341,558,559	3,397,609,324	△ 56,050,765
歳出	国民健康保険事業	1,044,272,839	1,085,096,791	△ 40,823,952
	下水道事業	513,986,617	462,511,858	51,474,759
	介護保険(事業)	810,606,773	867,320,519	△ 56,713,746
	介護保険(サービス)	562,775,966	552,031,704	10,744,262
	後期高齢者医療	123,912,230	119,376,617	4,535,613
	簡易水道事業	198,191,760	223,952,907	△ 25,761,147
	計	3,253,746,185	3,310,290,396	△ 56,544,211
差引残高		87,812,374	87,318,928	493,446

令和4年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,046,057,498	95,708,000	9.1
下水道事業	513,986,617	292,959,315	57.0
介護保険(保険事業)	867,668,846	154,963,300	17.9
介護保険(サービス)	562,831,552	261,015,000	46.4
後期高齢者医療	124,502,360	35,253,380	28.3
簡易水道事業	226,511,686	24,307,135	10.7
計	3,341,558,559	864,206,130	25.9

(1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,174,587,000円に対し、調定額1,064,123,229円、収入済額が1,046,057,498円で、不納欠損額2,080,553円を差引くと収入未済額は15,985,178円となった。予算現額に対する収入割合は89.1%、調定に対する収入割合は98.3%となり、収入済額は前年度に比べ42,452,872円の減となった。

収入未済額15,985,178円の内訳は、全額が国民健康保険税15,985,178円(現年度課税分5,957,134円、滞納繰越分10,028,044円)である。不納欠損額2,080,553円は、前年度(2,131,951円)に比べ51,398円の減となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入未済額	現年度分	5,957,134	6,357,119	7,410,319	8,091,266
	滞納繰越分	10,028,044	11,788,745	18,198,436	24,345,881
	計	15,985,178	18,145,864	25,608,755	32,437,147
不納欠損額		2,080,553	2,131,951	1,669,609	5,304,533
前年度収入未済額に対する割合		11.5	8.3	5.1	12.6

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,174,587,000円に対し、支出済額は1,044,272,839円で88.9%の執行率である。不用額130,314,161円は、主に総務費1,115,716円、保険給付費122,878,211円、保健事業費3,896,682円、予備費1,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,085,096,791円)に比べ40,823,952円の減となり、執行内容の主なもの、保険給付費614,778,789円、国民健康保険事業費納付金403,469,000円、保健事業費16,429,318円、諸支出金1,625,400円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年増減額
療 養 諸 費	541,938,957	560,306,980	△ 18,368,023
高 額 療 養 費	70,610,833	76,534,743	△ 5,923,910
移 送 費	20,820	0	20,820
出 産 育 児 諸 費	1,839,773	4,229,143	△ 2,389,370
葬 祭 諸 費	300,000	480,000	△ 180,000
傷 病 手 当 金	68,406	0	68,406
計	614,778,789	641,550,866	△ 26,772,077

むすび

被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療への移行などにより、年度末の世帯数は1,212世帯(前年度1,230世帯)、被保険者数は2,250人(前年度2,310人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,046,057,498円、歳出1,044,272,839円で、前年度に比べ歳入は3.9%、歳出は3.8%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は1,784,659円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により令和4年度の収納率は94.3%(現年度分98.0%、滞納繰越分33.0%)で、収入未済額は15,985,178円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ29,717,444円増の95,708,000円となっている。歳出では、保険給付費が614,778,789円で前年度より26,772,077円減少している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、総体として依然厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からも引き続き収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額525,466,000円に対し、調定額は518,398,275円、収入済額が513,986,617円で、収入未済額は4,411,658円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金145,000円、使用料及び手数料4,266,658円である。これは前年度の収入未済額(5,008,600円)に比べ596,942円の減となった。

分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	610,020	465,020	0	145,000	76.2
令和3年度	1,235,730	1,008,710	0	227,020	81.6
前年度比較	△ 625,710	△ 543,690	0	△ 82,020	△ 5.4

使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	85,594,830	81,328,172	0	4,266,658	95.0
令和3年度	87,635,480	82,853,900	0	4,781,580	94.5
前年度比較	△ 2,040,650	△ 1,525,728	0	△ 514,922	0.5

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額525,466,000円に対し、支出済額513,986,617円で97.8%の執行率であり、不用額は11,479,383円となった。執行内容の主なものは、処理場管理費を含む総務費112,216,912円、公共下水道事業費128,064,518円、公債費は元金及び利子の償還金273,198,557円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入513,986,617円、歳出513,986,617円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに11.1%増となり、歳入歳出差引額は0円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、収入未済額は前年度(4,781,580円)に比べ514,922円の減となっている。今年度は不納欠損処理を行っていないが、今後も収納対策の強化を図り健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

(3)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額847,846,000円に対し、調定額871,304,756円、収入済額867,668,846円で収入未済額は3,635,910円となった。予算現額に対する収入割合は102.3%、調定額に対する収入割合は99.6%となり、収入済額は前年度に比べ27,497,361円の減となった。収入未済額の内訳は介護保険料3,635,910円(現年度分186,500円、滞納繰越分3,449,410円)である。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年増減額	
収入未済額	現年度分	186,500	204,500	△ 18,000
	滞納繰越分	3,449,410	3,911,410	△ 462,000
	計	3,635,910	4,115,910	△ 480,000

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額847,846,000円に対し、支出済額は810,606,773円で95.6%の執行率であり、不用額は37,239,227円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費633,577,630円、介護予防サービス給付費15,079,811円、高額介護サービス給付費15,220,702円、特定入所者介護サービス給付費36,638,431円などである。

(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額607,331,000円に対し、調定額563,789,502円、収入済額562,831,552円で、収入未済額は957,950円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、居宅介護サービス費収入35,124,577円、施設介護サービス費収入200,981,173円、施設介護サービス利用料収入46,894,370円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料775,950円、短期入所生活介護利用料70,160円、施設介護サービス利用料111,840円である。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額607,331,000円に対し、支出済額は562,775,966円で執行率92.7%となり、不用額は44,555,034円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、居宅サービス事業費95,468,914円、施設介護サービス事業費450,640,908円、居宅介護支援事業費16,649,134円である。

むすび

保険事業勘定の本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入867,668,846円、歳出810,606,773円で、前年度に比べ歳入は3.1%減、歳出は6.5%減となり、歳入歳出差引額は57,062,073円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が164,341,300円で、収入未済額は3,635,910円である。収入未済額は減少しているが、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は154,963,300円で前年度より10,717,150円減少している。歳出では、保険給付費が704,162,775円で前年度より47,122,000円減少しているが、高齢化が進む中、今後増加することが想定される。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入562,831,552円、歳出562,775,966円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに1.9%増となり、歳入歳出差引額は55,586円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が301,249,420円で前年度より33,135,911円減少し、繰入金が261,015,000円で前年度より43,670,000円増加し、歳出ではサービス事業費が562,758,956円で前年度より10,727,252円の増加となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加が想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

(5) 後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額125,086,000円に対し、調定額124,623,340円、収入済額124,502,360円、収入未済額は120,980円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は35,253,380円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年増減額	
収入未済額	現年度分	84,800	158,159	△ 73,359
	滞納繰越分	36,180	397,671	△ 361,491
	計	120,980	555,830	△ 434,850

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額125,086,000円に対し、支出済額123,912,230円で99.1%の執行率となり、不用額は1,173,770円となった。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金123,734,767円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入124,502,360円、歳出123,912,230円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに3.8%増となり、歳入歳出差引額は590,130円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より434,850円減少しているものの、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金35,253,380円は、前年度より197,404円増加している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が123,734,767円で、支出済額のほとんどを占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額220,702,000円に対し、調定額227,546,986円、収入済額226,511,686円で、収入未済額は1,035,300円となった。収入未済額はすべて使用料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は23,683,135円、下水道事業特別会計からの繰入金は624,000円であった。

簡易水道使用料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	331,140	218,910	112,230
	滞納繰越分	704,160	681,950	22,210
	計	1,035,300	900,860	134,440

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額220,702,000円に対し、支出済額198,191,760円で89.8%の執行率となり、不用額は13,912,240円となった。執行内容の主なものは、総務費の一般管理費と維持管理費69,152,737円、簡易水道事業費127,212,579円である。

むすび

当会計は、水道法の規定により水道事業者として経営認可を受け簡易水道事業として平成29年度より経営を開始したもので、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入226,511,686円、歳出198,191,760円で、歳入歳出差引額は28,319,926円の黒字である。

歳入では、基本財源の使用料について、収入未済額が1,035,300円発生しており、今後は滞納繰越とならない収納対策の強化を望むとともに、今後さらなる健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4. 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産(㎡)	59,241,954	17,189	59,259,143
	普通財産(㎡)	39,831,449	719,530	40,550,979
	計	99,073,403	736,719	99,810,122
建物	行政財産(㎡)	132,558	△ 6,163	126,395
	普通財産(㎡)	14,605	0	14,605
	計	147,163	△ 6,163	141,000
有価証券(株券)(円)		1,100,000	0	1,100,000
出資による権利(出資金)(円)		44,183,500	0	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 バン3台、軽四輪車2台、ワゴン車1台、ショベルローダ1台、ブロードキャスター1台、
カーフフィーダー2台、スプレーヤ1台、フィーダーベッダー1台、配合給餌機1台

減少した物 乗用車8台、バス2台、貨物車2台、オートバイ5台、ロールベアラー2台、
ディスクモアー2台、テッターレーキ3台、モアーコンディショナー1台、
マニユアスプレッタ2台、ミキシングフィダー1台

令和4年度標茶町基金の運用状況審査意見

1. 審査の対象

令和4年度標茶町基金運用状況

2. 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年7月26日まで

3. 審査の手続

令和4年度の標茶町基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき、運用状況が妥当であるかについて、関係書類等の照合その他通常実施すべき審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された令和4年度の基金の運用状況を示す書類の計数は関係帳簿等と照合した結果、誤りはないものと認められ、また、基金運用状況は妥当であると認められた。

①令和4年度中における基金の増減状況

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 育英資金貸付基金	32,330,500	0	32,330,500
2 財政調整基金	1,540,581,897	△ 293,847,760	1,246,734,137
3 土地開発基金	49,282,647	6,526,989	55,809,636
4 医療資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
5 国民健康保険財政調整基金	100,399	0	100,399
6 減債基金	802,340,797	151,381,487	953,722,284
7 福祉基金	129,707,039	326	129,707,365
8 町営住宅整備基金	557,049,638	△ 60,781,937	496,267,701
9 町有施設整備基金	287,400,766	△ 45,208,648	242,192,118
10 介護給付費準備基金	179,406,529	19,477,053	198,883,582
11 学校教育施設整備基金	127,224,487	△ 7,064,200	120,160,287
12 地域交通対策基金	142,441,826	△ 5,242,054	137,199,772
13 地域文化振興基金	88,975,635	△ 1,328,861	87,646,774
14 森林環境譲与税基金	50,298,855	9,536,011	59,834,866
15 標茶町新型コロナウイルス感染症対策基金	37,827,182	12,952,332	50,779,514
16 標茶町ふるさと寄附基金	113,550,000	68,251,991	181,801,991
合計	4,141,518,197	△ 145,347,271	3,996,170,926

②各決算年度末における基金数及び基金残高

(単位:千円)

年度	基金数	年度末残高	年度	基金数	年度末残高
平成19年度	14	2,605,852	平成27年度	13	4,189,059
平成20年度	15	2,659,908	平成28年度	13	4,263,667
平成21年度	14	2,737,967	平成29年度	13	4,255,731
平成22年度	14	2,923,031	平成30年度	13	4,374,472
平成23年度	14	2,962,762	令和元年度	14	4,354,607
平成24年度	13	3,160,452	令和2年度	16	4,407,848
平成25年度	13	3,338,277	令和3年度	16	4,141,518
平成26年度	13	3,454,758	令和4年度	16	3,996,170

令和4年度標茶町財政健全化審査意見

1. 審査の対象

令和4年度標茶町一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づく、町長から提出された健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、資金不足比率及びこれらの算定基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

2. 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年7月26日まで

3. 審査の手続

審査に付された、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果及び意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

記

(単位:%)

区 分	算 定 比 率			基 準(令和4年度)		
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	差引 (A)-(B)	早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	14.36	20.00	
	連結実質赤字比率	—	—	19.36	30.00	
	実質公債費比率	9.1	8.7	0.4	25.0	35.0
	将来負担比率	46.3	55.0	△ 8.7	350.0	
資金不足比率	病院事業会計	—	—	20		
	上水道会計	—	—	20		
	下水道事業特別会計	—	—	20		
	簡易水道事業特別会計	—	—	20		

- 注) 1 実質赤字比率は、実質赤字が発生していないため「—」と表示
 2 連結実質赤字比率は、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示
 3 資金不足比率は、資金不足比額が発生していないため「—」と表示

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率については、一般会計等の実質的な赤字額(実質赤字額)が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。

令和4年度決算において、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質的な赤字額はいずれも発生していないため実質赤字比率は算定されない。

一般会計等の実質収支について、持続可能な行財政構造の確立のためには、実質収支が安定し黒字であることが不可欠である。

算式等

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率については、すべての会計の実質的な赤字額(連結実質赤字額)が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。

令和4年度決算においては、いずれの会計においても実質収支は黒字であり実質的な赤字額、また資金不足額は発生していないことから連結実質赤字比率は算定されない。

算式等

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、一般会計が負担しなければならない実質的な借入返済金(公債費)や特別会計等の借入返済金などが標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。(過去3ヵ年の平均値)。18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると財政健全化計画の策定が義務づけられる。

令和4年度決算においては9.1%となり前年度(8.7%)で差し引き0.4ポイント悪化している。これは公共投資などを積極的に実施して、その財源として町債を活用してきたことにより、地方債の元利償還金が増加したことによる。今後とも公債費負担の適正化を進めていく必要がある。

算式等

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率については、一般会計等が負担しなければならない実質的な負債が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す比率であり、これらの負債が将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和4年度決算においては46.3%となり前年度(55.0%)より8.7ポイント改善している。これは、地方債残高は増加したものの、債務負担行為の支出予定額などの償還が進み、将来負担総額が計画的に減少していることと、充当可能基金残高等が安定していることによる。今後とも、有利な起債の効果

的な活用を図るなど、将来的な財政負担に十分留意した財政運営を求める。

算式等

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源} + \text{地方債残高等})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}}$$

※将来負担額とは、地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額などの一般会計等が今後負担すべき額

(5) 資金不足比率

資金不足比率については、公営企業ごとに算出するもので、それぞれ資金不足額(赤字額)が、その会計の事業規模(営業収益の額－受託工事収益の額)に対してどのくらいの割合なのかを示す指標である。資金不足額とは、法適用公営企業会計では、流動負債から流動資産を引いた額を基本として算出される。平成21年度からは、資金不足比率が20%を超えた会計は経営健全化計画の策定が義務づけられることとなった。

令和4年度決算においては、病院事業、上水道事業、下水道事業、簡易水道事業のいずれにおいても資金不足額は発生していない。

算式等

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$